

山鹿市条例第 32 号

山鹿市下水道条例の一部を改正する条例

山鹿市下水道条例（平成 17 年山鹿市条例第 199 号）の一部を次のように改正する。

第 6 条第 1 項中「規則で」を「市長が別に」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、災害その他非常の場合において、市長が他の市町村長（地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 7 条の規定により置かれた下水道事業の管理者を含む。以下同じ。）の指定を受けた者（以下「他市町村指定工事店」という。）に工事を行わせる必要があると認めるときは、この限りでない。

第 6 条第 2 項中「前項」を「前項本文」に改め、同条第 3 項中「有効期間満了」を「有効期間の満了」に改める。

第 7 条第 1 項及び第 2 項中「前条第 1 項」を「前条第 1 項本文」に改める。

第 8 条第 1 項中「第 6 条第 1 項」を「第 6 条第 1 項本文」に、「同項の」を「その」に改め、同条第 2 項中「第 6 条第 1 項」を「第 6 条第 1 項本文」に改める。

第 10 条第 3 項中「第 6 条第 1 項」を「第 6 条第 1 項本文」に改める。

第 11 条の見出し中「指定工事店」の次に「等」を加え、同条中「指定工事店」の次に「及び他市町村指定工事店」を加える。

第 13 条第 1 項各号列記以外の部分及び第 6 号中「第 6 条第 1 項」を「第 6 条第 1 項本文」に改める。

第 21 条第 1 項中「市」を「市長」に改める。

第 22 条第 1 項中「につき」の次に「、排除した汚水の量に応じ」を加え、「又は別表第 2」を削り、同条第 2 項及び第 3 項を削り、同条第 4 項中「、排除した汚水量」を「排除した汚水の量」に改め、同項第 2 号を次のように改める。

(2) 水道水以外の水を排除した場合は、次に定めるところによる。

ア 計測装置（水道水以外の水に係る使用水量を把握するために市長が取り付ける当該水の使用水量を計測する装置をいう。以下同じ。）を設置しているときは、それにより計測された使用水量とする。この場合において、使用水量に 1 立方メートル未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとし、その切り捨てた端数は、翌月の使用水量に繰り越して計算する。

イ 計測装置を設置していないときは、使用者に係る使用人数に応じ、別表第 2 に定める汚水の量とする。

第 22 条第 4 項第 3 号中「伴い」の次に「使用する水道水及び水道水以外の水の使用水量が」を加え、「前 2 号」を「前 3 号」に改め、同号を同項第 4 号とし、同項第 2 号の次に次の 1 号を加える。

(3) 水道水と水道水以外の水を合わせて排除した場合は、次に定めるところによる。

ア 計測装置を設置しているときは、水道水の使用水量と当該計測装置により計測された使用水量を合算した使用水量とする。この場合において、計測装置の使用水量に 1 立方メートル未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとし、その切り捨てた端数は、翌月の使用水量に繰り越して計算する。

イ 計測装置を設置していないときは、水道水の使用水量に別表第２に定める汚水の量に２分の１を乗じたもの（１立方メートル未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。）を加算した使用水量とする。

第２２条第４項に次の１号を加える。

(5) 前各号の規定により難い場合における排除した汚水の量の認定は、使用者の使用の態様を勘案して市長が別に定める。

第２２条第４項を同条第２項とし、同条に次の１項を加える。

3 前２項の規定にかかわらず、使用者が使用月の中途において公共下水道の使用を開始し、休止し、又は使用を中止したときの使用料は、次に掲げるとおりとする。

(1) 使用日数が１５日以内のときは、別表第１に定める基本料金の２分の１の額に１０分の１１０を乗じて得た額とする。この場合においては、第１項後段の規定を準用する。

(2) 使用日数が１６日以上ときは、前２項の規定により、１使用月として算定した額とする。

第２７条第２項中「市」を「市長」に改め、同項第４号中「（昭和２７年法律第２９２号）」を削る。

第３１条第１項中「市」を「市長」に改める。

第３４条第８号中「第２２条第４項第３号」を「第２２条第２項第４号（同条第３項第２号の規定により、同条第２項第４号の規定を適用する場合を含む。）」に改める。

附則に次の１項を加える。

（計測装置の設置に係る使用料の算定方法の特例）

8 家庭用以外の用途による使用者のうち、計測装置が設置されていないもの（市長が定めるものを除く。）に係る使用料については、計測装置が設置されるまでの間、第２２条第２項第２号イ又は第３号イの規定にかかわらず、山鹿市下水道条例の一部を改正する条例（令和７年山鹿市条例第３２号）による改正前の山鹿市下水道条例第２２条及び別表第１又は別表第２の規定により算出した額（１００分の１１０を乗じる前の額）に、１００分の１１９．１を乗じ、その額に１００分の１１０を乗じて得た額とする。この場合において、当該使用料の額に１円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

別表第１及び別表第２を次のように改める。

別表第１（第２２条関係）

種別	使用料			
	基本料金（１世帯又は１事業所につき）		従量料金（１立方メートルにつき）	
	汚水の量	料金	汚水の量	料金
一般汚水（浴場業汚水（温泉排水を含む。）を除く汚水をいう。）	7立方メートル以下	1, 550円	7立方メートルを超え10立方メートル以下の部分	15円
			10立方メートルを超え20立方メートル以下の部分	225円
			20立方メートルを超え30立方メートル以下の部分	235円

			方メートル以下の部分	
			30立方メートルを超え40立方メートル以下の部分	250円
			40立方メートルを超え50立方メートル以下の部分	255円
			50立方メートルを超え100立方メートル以下の部分	270円
			100立方メートルを超える部分	280円

備考 浴場業汚水（温泉排水を含む。）に係る使用料については、基本料金の規定を適用しないものとし、従量料金として1立方メートルにつき20円とする。

別表第2（第22条関係）

人数 (単位：人)	1	2	3	4	5	6	7	8
汚水の量 (単位：立方メートル)	7	12	17	22	27	31	35	39

備考

- 1 8人を超えるときは、その超える人数1人につき4立方メートルを加算する。
- 2 人数の算出方法については、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。ただし、第6条、第7条、第8条、第10条、第11条（見出しを含む。）、第13条、第21条、第27条及び第31条の改正規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日から令和8年4月30日までの間に使用料の支払を受ける権利が確定するものに係る使用料については、改正後の第22条、附則第8項、別表第1及び別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。